

2024年3月期 第3四半期決算 IR資料



1. 決算概況

決算ハイライト	4
純利益の前年同期比増減内訳	5
事業分野別純利益・ROA	6
事業分野別経常利益・ROA	7
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9

2. 国内リース事業分野

国内リース事業分野の業績	11
NTT・TCリースの業績	12

3. オートモビリティ事業分野

オートモビリティ事業分野の業績	14
NRS①レンタカー事業の収益性向上	15
NRS②コロナ下に実施した構造改革と稼ぐ施策・削る施策の推進	16
NRS③店舗戦略事例：店舗パワーアップ計画	17

4. スペシャルティ事業分野

スペシャルティ事業分野の業績	19
航空機事業① 米国航空機リース・ACGの業績	20
航空機事業①-2 米国航空機リース・ACGの業績	21
航空機事業② 航空マーケットおよびACGの収益推移	22
航空機事業③ ACGの資金調達状況	23
航空機事業④ ACGのポートフォリオ	24
不動産事業 ポートフォリオ戦略	25

5. 国際事業分野

国際事業分野の業績	27
CSIの業績	28
CSIの世界戦略	29
NTTグループとの米国シカゴにおけるデータセンター事業	30

6. 環境インフラ事業分野

環境インフラ事業分野の業績	32
英国の太陽光ポートフォリオへの出資	33
環境関連事業の海外における展開	34

7. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEとPBRの推移	36
PBR改善に向けた取り組み	37

8. パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況について	39
伊藤忠商事との協業状況について	40

9. 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	42
バランスシートマネジメント	43
財務戦略 株主還元（配当）方針	44

10. 参考資料

格付情報	46
損益計算書	47
貸借対照表	48
有利子負債の状況	49
オートモビリティ3社 四半期別業績推移	50
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	51
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	52
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	53
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	54
主な国内関係会社	55
主な海外関係会社	56

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益912億円・純利益571億円、第3四半期として過去最高益を更新

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率	2023年度 予想 (2023/5/12公表)	進捗率
売上高	9,585	10,034	449	4.7%	—	—
営業利益	691	818	127	18.4%	—	—
経常利益	826	912	86	10.4%	1,100	82.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-102	571	672	-	700	81.5%

ROA（総資産純利益率）	-	1.2%	-	
ROE（自己資本当期純利益率）	-	9.1%	-	

期中平均為替レート（米ドル） 128.30円 138.25円（主要海外子会社為替レート1月～9月）

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
総資産	60,821	63,562	2,741	4.5%
セグメント資産残高	53,638	56,925	3,287	6.1%
自己資本	7,616	9,134	1,518	19.9%
自己資本比率	12.5%	14.4%	1.9pt	

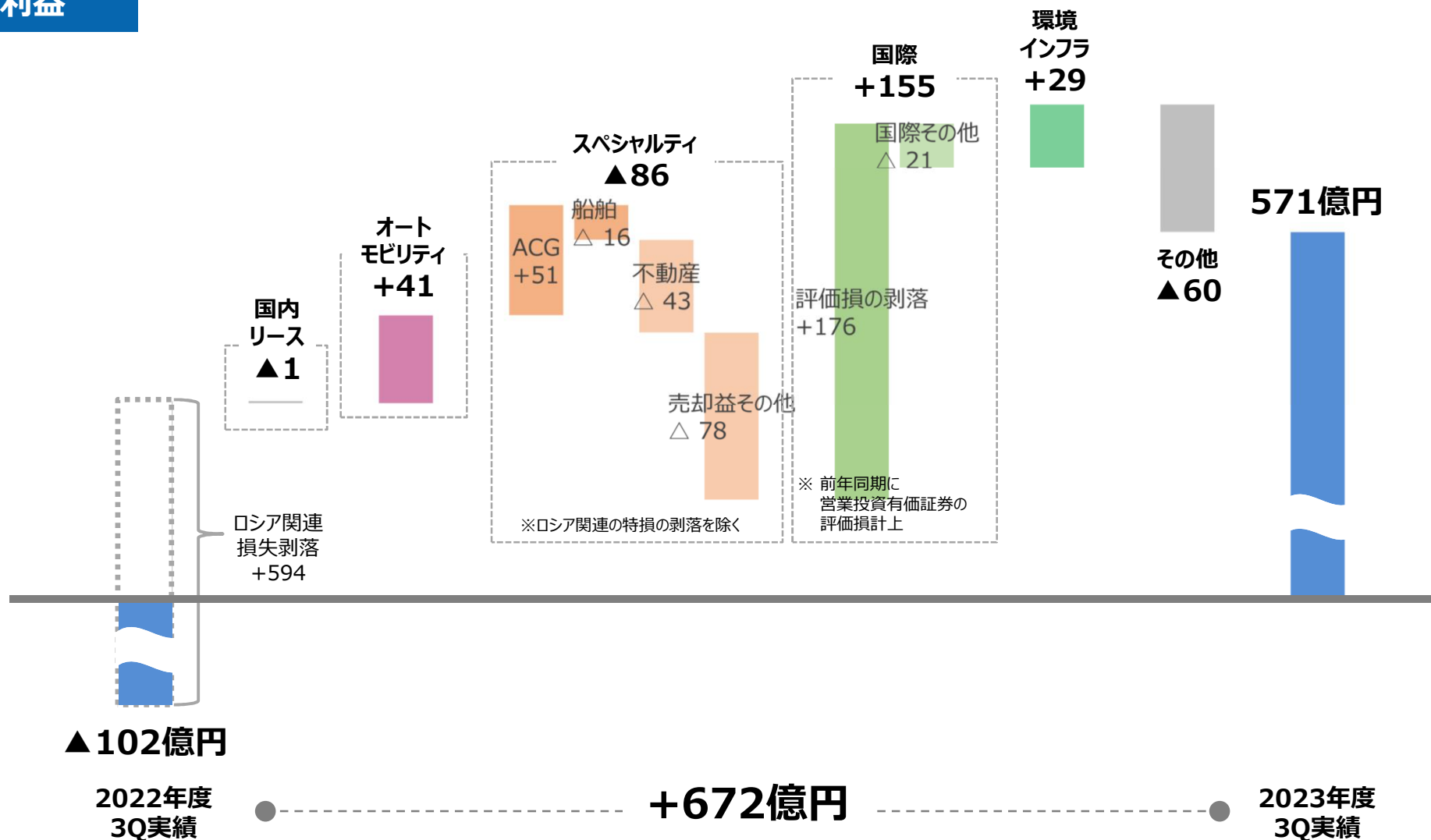
期末時為替レート（米ドル） 132.70円 149.58円（主要海外子会社為替レート9月末）

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

純利益の前年同期比増減内訳

スペシャルティの売却益が減少したものの、国際の評価損剥落、オートモビリティの伸長により増益

純利益



事業分野別純利益・ROA

スペシャルティおよび国際の回復、オートモビリティの伸長を主因に672億円の増益

純利益

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	174	173	-1
 オートモビリティ事業分野	100	141	41
 スペシャルティ事業分野	-267	240	508
 国際事業分野	-89	66	155
 環境インフラ事業分野	6	35	29
その他	-25	-85	-60
セグメント利益合計 (純利益)	-102	571	672

2023年度 予想	進捗率
240	72%
130	108%
260	92%
140	47%
40	89%
-110	77%
700	82%

ROA (セグメント資産純利益率)

2023年度 3Q実績	前年同期比
1.8%	0.1pt
3.4%	1.2pt
1.2%	-
1.2%	-
1.7%	1.3pt
1.4%	-

ROA (総資産純利益率)

1.2%	-
------	---

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティの売却益が減少したものの、国際の回復とオートモビリティの伸長等により増益

経常利益

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	240	231	-9
 オートモビリティ事業分野	228	281	53
 スペシャルティ事業分野	459	345	-115
 国際事業分野	-50	108	158
 環境インフラ事業分野	15	53	38
その他	-67	-106	-38
合計（経常利益）	826	912	86

2023年度 予想	進捗率
330	70%
285	98%
395	87%
185	59%
65	81%
-160	66%
1,100	83%

ROA（セグメント資産経常利益率）

2023年度 3Q実績	前年同期比
2.5%	0.1pt
6.8%	1.8pt
1.7%	-0.9pt
2.0%	-
2.6%	1.6pt
2.2%	0.1pt

ROA（総資産経常利益率）

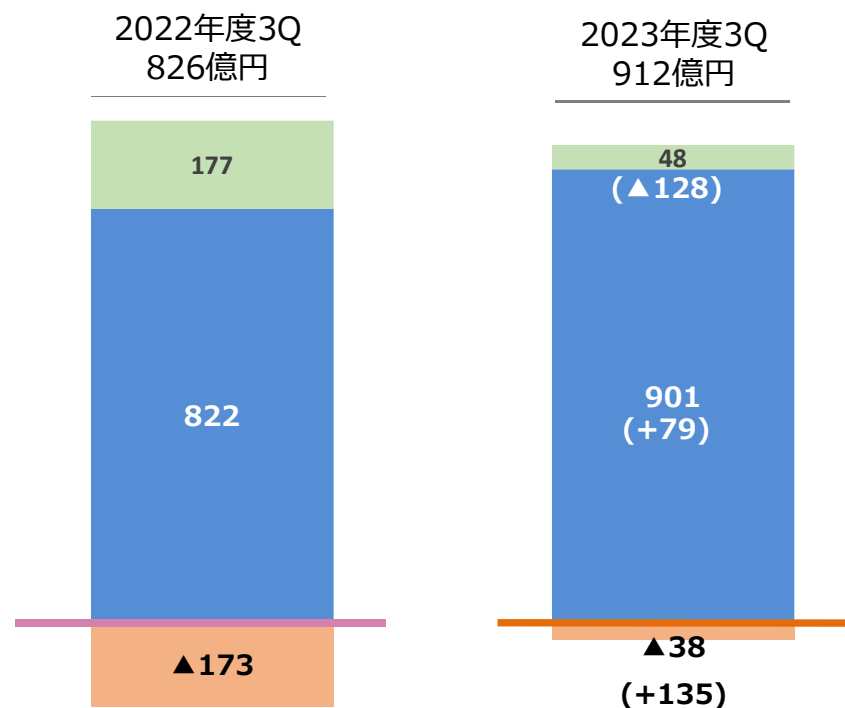
2.0%	0.1pt
------	-------

ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前年同期比79億円増加の901億円

前年同期比

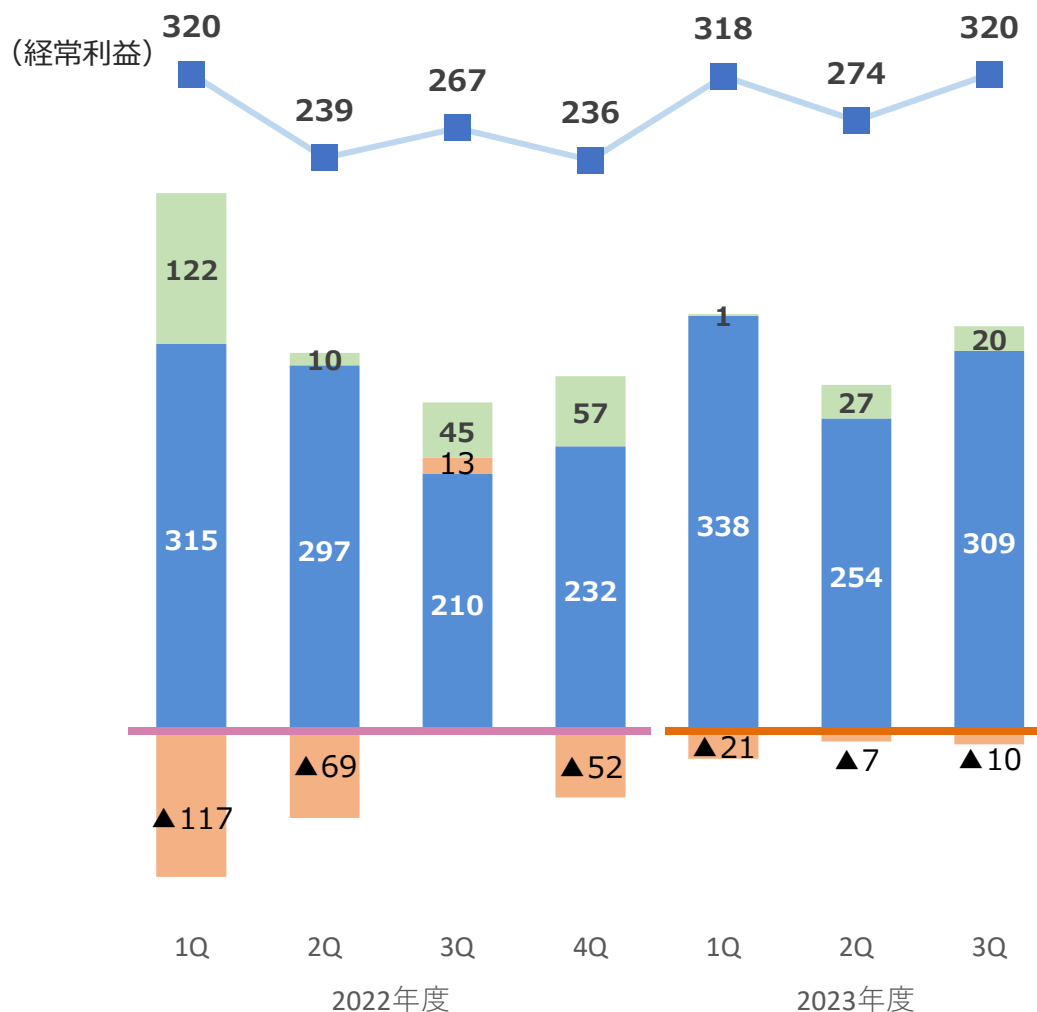
■ ベース収益 ■ 売却益※1 ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



() 内は前年同期比

四半期別推移

(単位：億円)



※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益
 ※2 上記の数値の5事業分野別はP54ご参照

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響を主因に前期末比3,287億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比
セグメント資産残高		47,730	48,005	48,794	53,638	56,925	3,287 為替要因 +3,281
国内リース事業分野		14,711	14,891	13,797	12,871	12,106	※ -765
	構成比	30.8%	31.0%	28.3%	24.0%	21.3%	
オートモビリティ事業分野		6,312	6,295	6,118	6,116	4,823	※ -1,292
	構成比	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	8.5%	
スペシャルティ事業分野		20,087	20,344	21,525	24,906	29,133	4,227 為替要因 +2,463
	構成比	42.1%	42.4%	44.1%	46.4%	51.2%	
国際事業分野		5,106	4,831	5,571	6,557	7,804	1,247 為替要因 +806
	構成比	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	13.7%	
環境インフラ事業分野		1,392	1,503	1,594	2,779	2,624	-155 為替要因 +11
	構成比	2.9%	3.1%	3.3%	5.2%	4.6%	
その他		122	139	190	410	436	26
	構成比	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	

※ 第2四半期末においてオリコビジネスリース（以下、OBL）およびオリコオートリース（以下、OAL）が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前期末に比べてセグメント資産残高が国内リース事業分野にて560億円、オートモビリティ事業分野にて1,457億円減少しております。



2. 国内リース事業分野



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	3,612	3,437	-176	-5%
売上総利益	277	269	-8	-3%
営業利益	187	176	-11	-6%
経常利益	240	231	-9	-4%
四半期純利益	174	173	-1	-1%

経常利益ROA (%)	2.4%	2.5%	0.1pt	
純利益ROA (%)	1.7%	1.8%	0.1pt	

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	12,871	12,106	-765	-6%

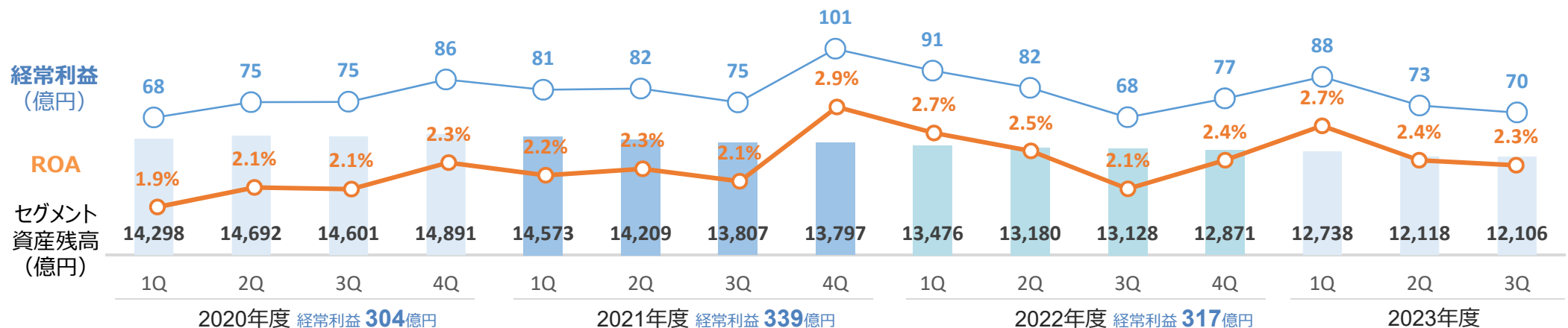
主な増減要因

経常利益

- 資産効率を重視したポートフォリオ運営推進によるセグメント資産残高減少により減益

ROAの状況

子会社であったOBLの持分法適用関連会社化や資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進によりROAは改善傾向



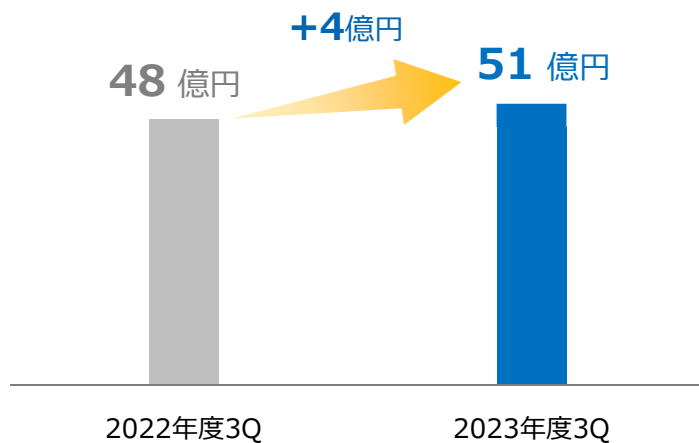
※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス推進

NTT・TCリースの業績

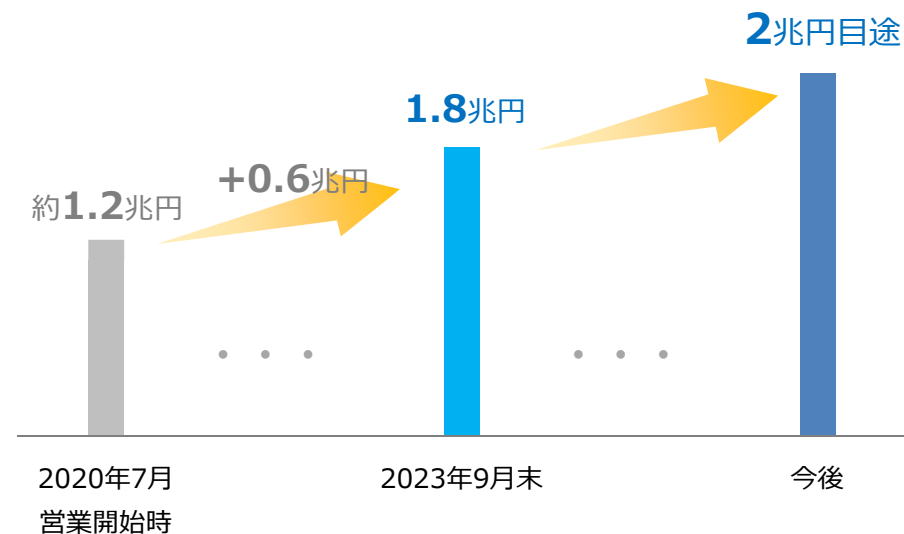
<TC持分取込利益>



NTT・TCリースの強固な財務基盤

格付情報：**JCR : AAA**（長期発行体格付）2022年10月取得
R&I : AA+（発行体格付）2020年12月取得

セグメント資産残高



残高拡大に向けた共創推進

環境・エネルギー

太陽光・バイオマス
発電事業への
ファイナンス

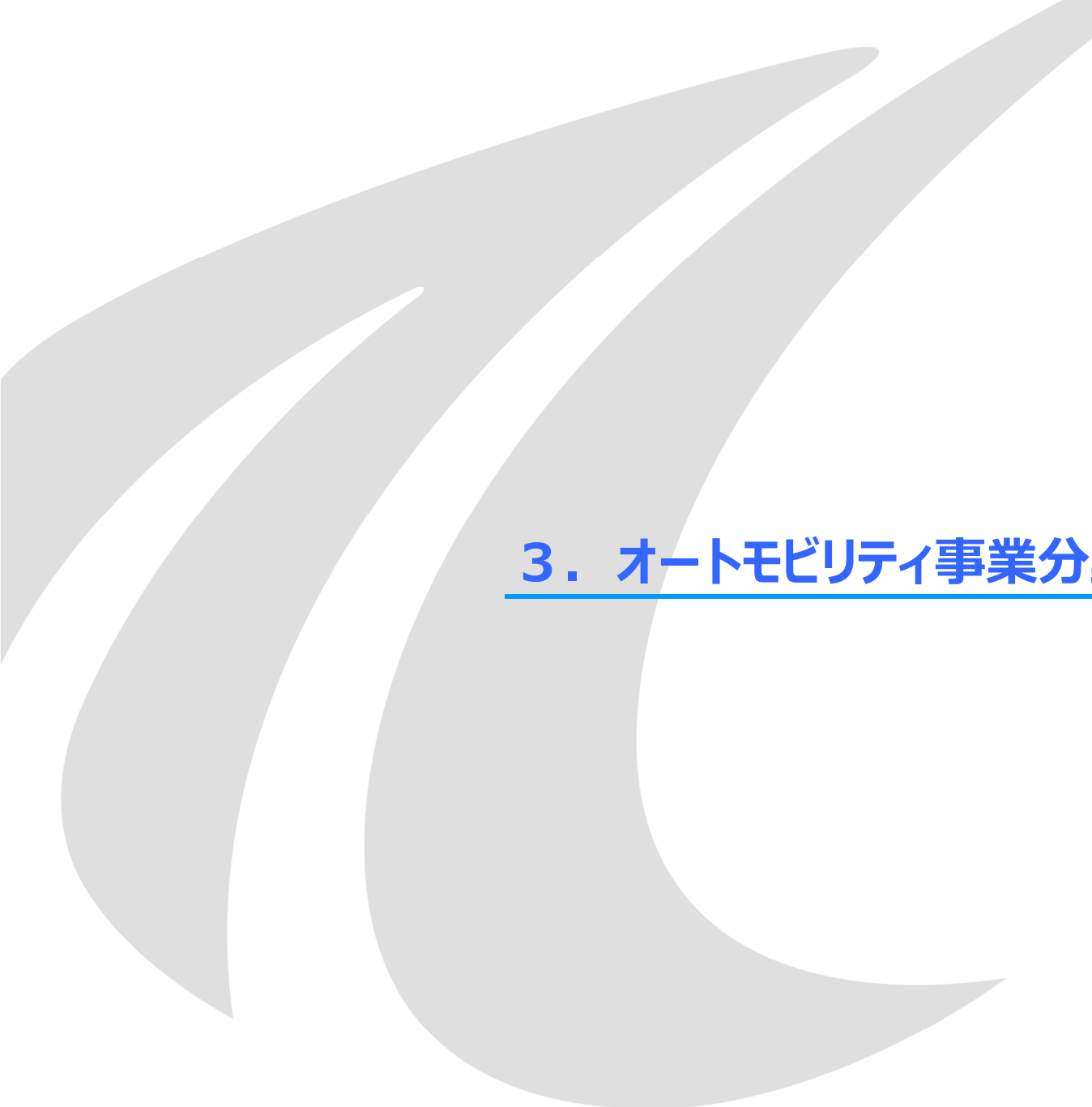
不動産

NTTおよびTCとの
連携強化

グローバル

NTTおよびTCによる
海外データセンター事業への
ファイナンス等

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力



3. オートモビリティ事業分野



オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,660	2,629	-31	-1%
売上総利益	614	689	75	12%
営業利益	226	278	53	23%
経常利益	228	281	53	23%
NCS	141	145	4	3%
NRS	70	124	55	78%
OAL	18	12	-6	-32%
その他	-1	-1	-0	
四半期純利益	100	141	41	41%

経常利益ROA (%)	5.0%	6.8%	1.8pt	
NCS	5.3%	5.5%	0.2pt	
NRS	20.8%	33.7%	12.9pt	
OAL	1.1%	1.2%	0.1pt	
純利益ROA (%)	2.2%	3.4%	1.2pt	

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,116	4,823	-1,292	-21%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

好採算案件への資産入替や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益増加などにより増益

■ NRS

高効率運営推進による利益率の大幅改善に加え、車両売却益増加により過去最高益を更新

※NRSの業績等の詳細は、P15ご参照

■ OAL

持分法適用関連会社化※に伴い減益

※2023年度第2四半期までは子会社、2023年度第3四半期以降は、持分法適用関連会社として出資比率34%の利益取り込み



レンタカー事業の収益性向上

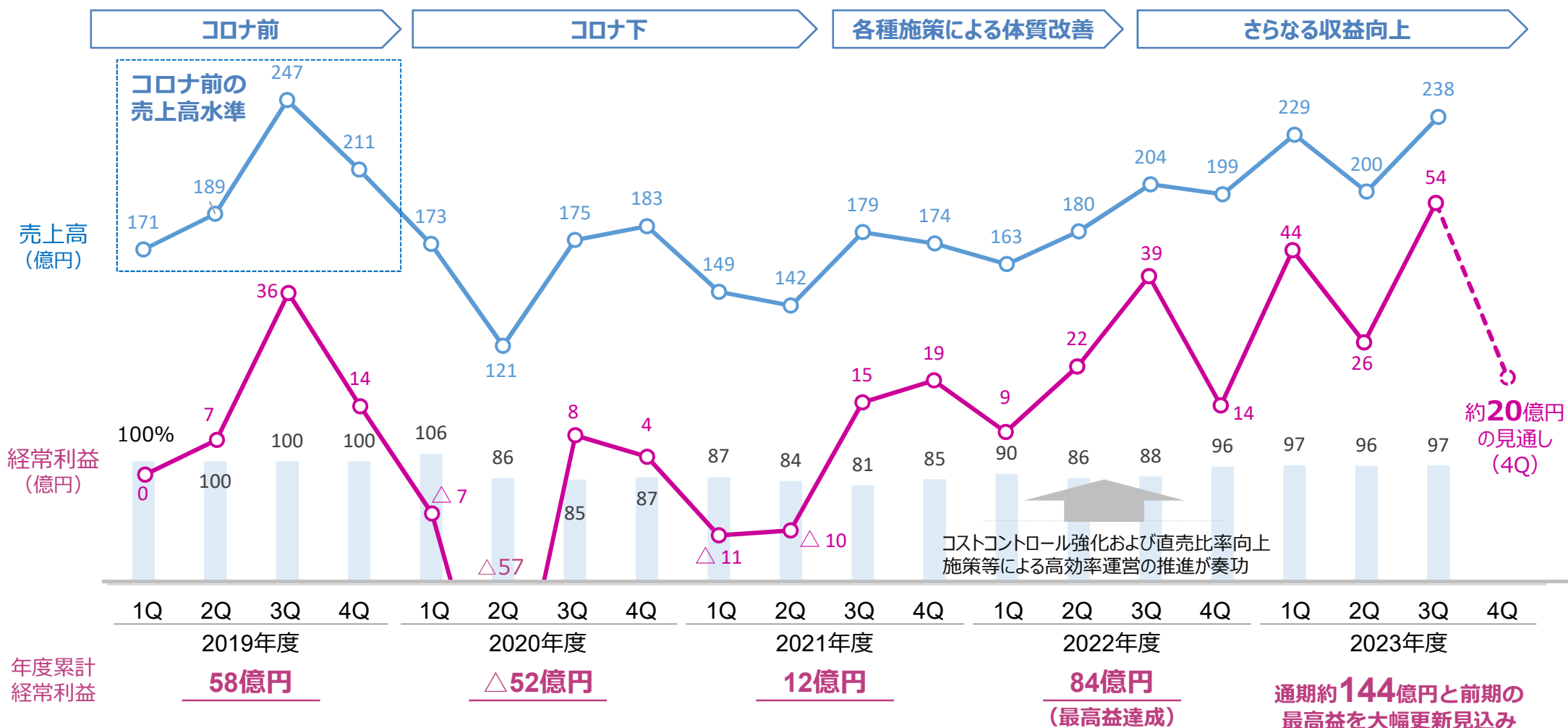


コロナ下を実施した構造改革をベースにさらなる収益向上を指向

■レンタカー業績推移（四半期推移）

—○— 売上高 —●— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）





コロナ下を実施した構造改革と**稼ぐ施策**・**削る施策**の推進



個人チャネルの強化

■ 新アプリ開発

(スムーズな予約と便利・お得な機能実装)

■ 提携ポイント拡充

(業界初のマルチポイント化 (dポイント・楽天ポイント))



インバウンド戦略

■ エンタープライズ社との連携

(世界最大のレンタカー会社と2019年から提携開始)

■ ブランディングの強化

(6年連続「ブランド・オブ・ザ・イヤー」受賞)



店舗戦略

■ 基幹店への積極投資

(空港、ターミナル駅等)

■ 職場環境の改善

(店舗・駐車場のスペース拡大等)

■ 不採算店舗等の廃止

(2020年以降で約80店舗 全店舗の約13%)



業務効率化

■ 事業会社再編

(17社 → 14社 (完了))

■ 営業所業務効率化

(回送削減、日常点検効率化)



コストコントロール

■ 適正な在庫コントロール

(無駄のない車両配備、クラス再編等)

■ 固定費の大幅削減

(減価償却費・賃借料等)



社員の
雇用と処遇は確保



店舗戦略事例：店舗パワーアップ計画



新規出店に加え既存店の好立地移転やリニューアルによるEH・CH向上と業績の向上を目指す

2025年までに**合計203店舗**をパワーアップ
(全店舗の3分の1)

Employee **H**appiness：従業員の幸せ

Customer **H**appiness：お客さまの幸せ

✓ 横浜駅西口営業所の事例

＜移転前＞



＜移転・リニューアル後＞



移転・リニューアル後は、店舗の敷地面積が
大幅に拡大するとともに収益性が改善



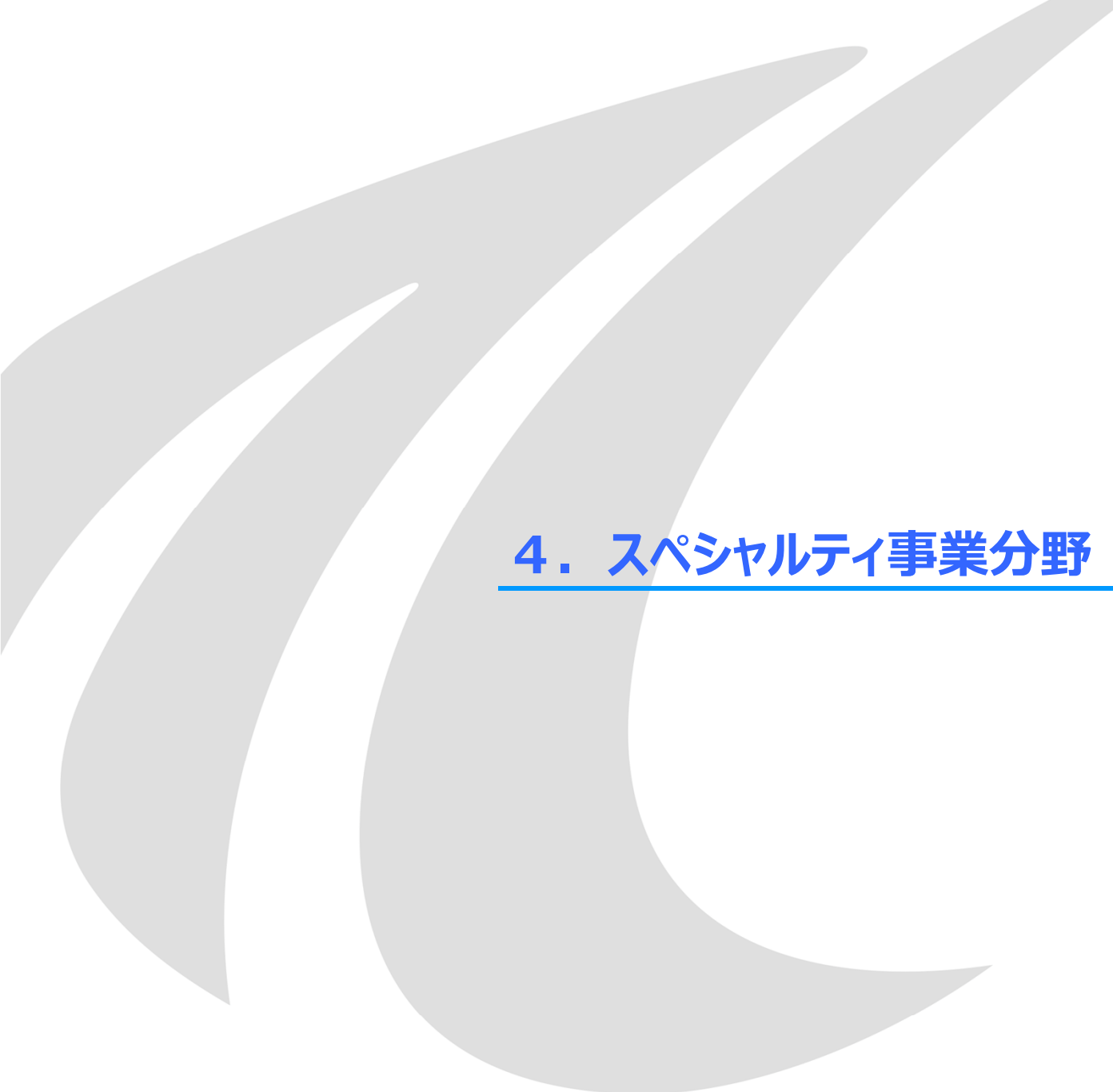
店舗内の待合室



2 段式かつ広い駐車場



効率的な洗車が可能



4. スペシャルティ事業分野



スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,907	2,268	361	19%
売上総利益	574	519	-55	-10%
営業利益	409	319	-91	-22%
経常利益	459	345	-115	-25%
航空機	97	162	65	67%
ACG	58	108	49	84%
その他	38	54	16	42%
船舶	70	67	-2	-3%
不動産	152	101	-51	-33%
事業投資等	141	14	-127	-90%
売却益※1	105	6	-98	-94%
その他	36	8	-28	-78%
四半期純利益	-267	240	508	-

経常利益ROA(%)	2.6%	1.7%	-0.9pt	
航空機	0.8%	1.1%	0.3pt	
ACG	0.5%	0.8%	0.3pt	
その他	2.3%	3.5%	1.2pt	
船舶	9.1%	10.1%	1.0pt	
不動産	3.9%	2.2%	-1.7pt	
事業投資等	21.3%	1.7%	-19.6pt	
純利益ROA (%)	-	1.2%	-	

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	24,906	29,133	4,227	17%

※1 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

主な増減要因

経常利益

■ 航空機

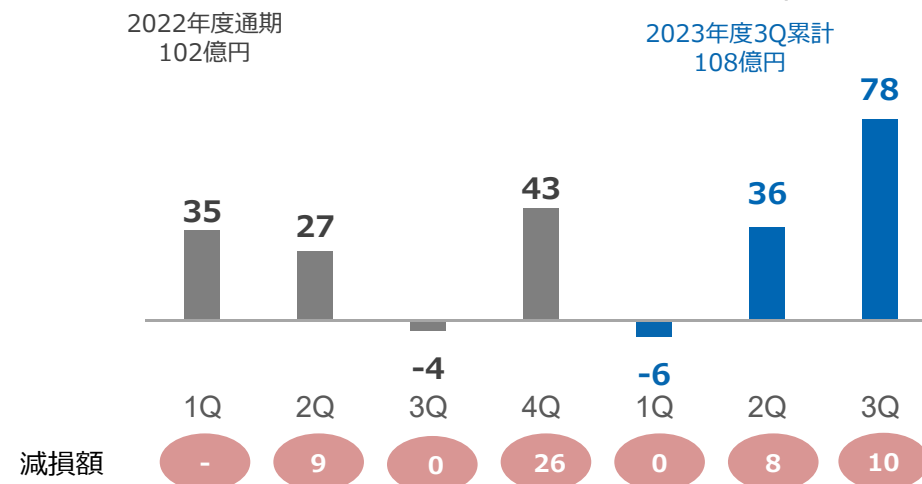
ACG※2は、売上計上を現金主義としているエアラインからのリース料回収により増益

※2 ACG個社の業績等は、P20ご参照

「その他」は、航空機のパーツ売買等を手掛けるGATが牽引し増益

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)

(単位：億円)



■ 不動産

売却益の減少などにより減益

■ 事業投資等

営業投資有価証券の売却益減少などにより減益



航空機事業① 米国航空機リース・ACGの業績



金利上昇の影響を受けるも、オペリ売上・機体売却益の大幅な回復などにより、増収増益

2023年度・3Q業績（1～9月）

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	710	894	184	26%
オペリ売上	631	774	143	23%
機体売却益	1	12	11	871%
費用	1,153	789	-364	-32%
支払利息	196	308	112	57%
減損	119	15	-104	-87%
ロシア関連損失	395	-	-395	-
貸倒費用	-	0	0	-
税引前利益	-443	105	548	-
純利益	-443	114	557	-

税引前利益ROA (%)	-	1.2%	-	
保有機体数（機）	284	307	23	8%

	2022年 12月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,297	12,034	737	7%

<TC連結>

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
ACG個社の税引前利益	-569	145	714	-
連結調整（特損振替含む）	627	-37	-664	-
経常利益	58	108	49	84%
特別損失	771	-	-771	-

(期中平均為替レート) 128.30円 138.25円

■ 売上高

リース機体の増加や、現金主義のエアラインからの回収進捗により増収

■ 税引前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の大幅な回復と、前年同期に計上したロシア関連の減損損失の剥落を主因に、増益

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加



航空機事業①-2 米国航空機リース・ACGの業績



金利上昇の影響を受けるも、オペリ売上・機体売却益の大幅な回復などにより、増収増益

2023年度・通期業績（1～12月）

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	増減率
売上高	1,005	1,210	205	20%
オペリ売上	887	1,059	171	19%
機体売却益	6	16	10	174%
費用	1,594	1,072	-521	-33%
支払利息	286	417	131	46%
減損	153	20	-133	-87%
ロシア関連損失	575	-	-575	-
貸倒費用	-16	2	19	-
税前利益	-589	138	726	-
純利益	-589	153	742	-
税前利益ROA (%)	-	1.2%	-	-
保有機体数 (機)	289	309	20	7%

	2022年 12月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,297	11,964	667	6%

■ 売上高

リース機体の増加や、現金主義のエアラインからの回収進捗により増収

■ 税引前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の大幅な回復と、前期に計上したロシア関連の減損損失の剥落を主因に、増益

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加

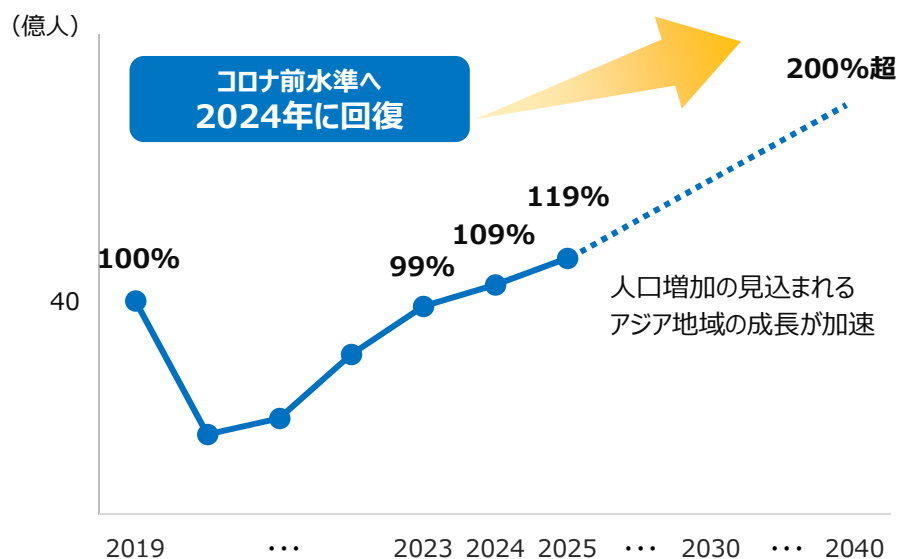


米国金利の急上昇の影響を受けるも、オペリ収入は回復傾向

世界全体の旅客数の推移予測

2040年までの旅客数の推移予測

(%：2019年水準を100%としたときの比較)



出所：IATA（2023年12月公表）を基に弊社作成

＜地域別の回復動向(最新見通し)＞

地域	回復時期
北米	2023年
欧州	2023年
中南米	2023年
アジア	2024年

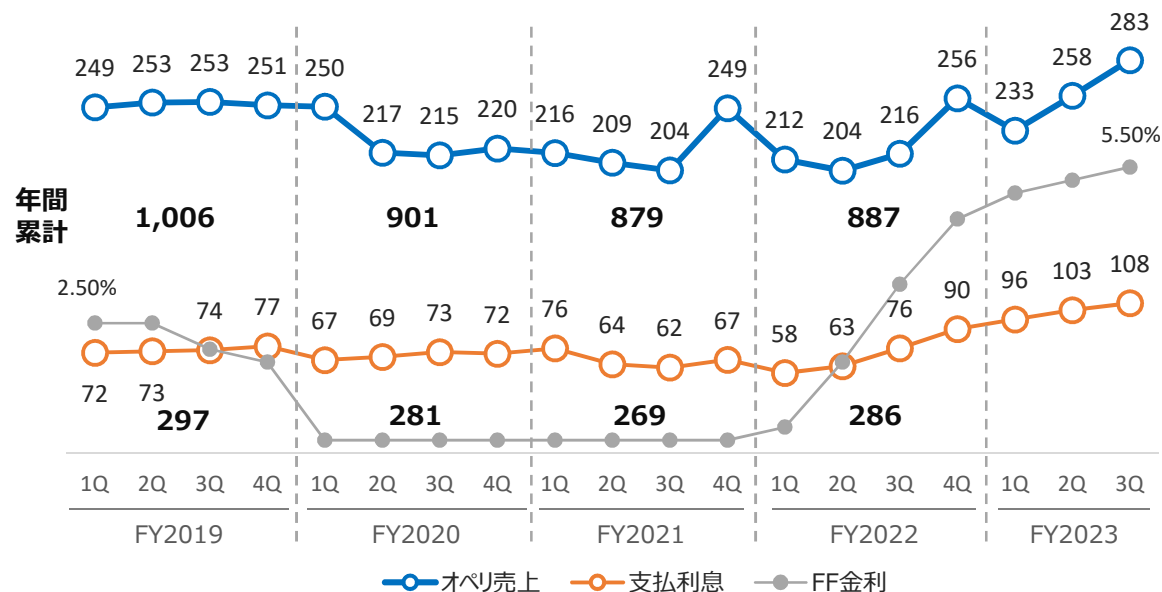
アジア地域のみ
遅れて回復する見通し。

出所：IATA (2023年12月公表) を基に弊社作成

ACGの収入等推移

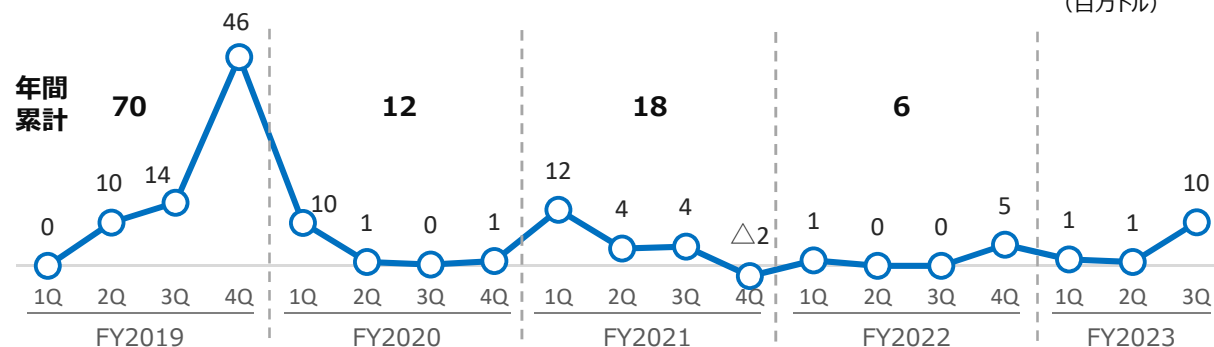
① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移

(百万ドル)



② 機体売却益の四半期推移

(百万ドル)





航空機事業③ ACGの資金調達状況



マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

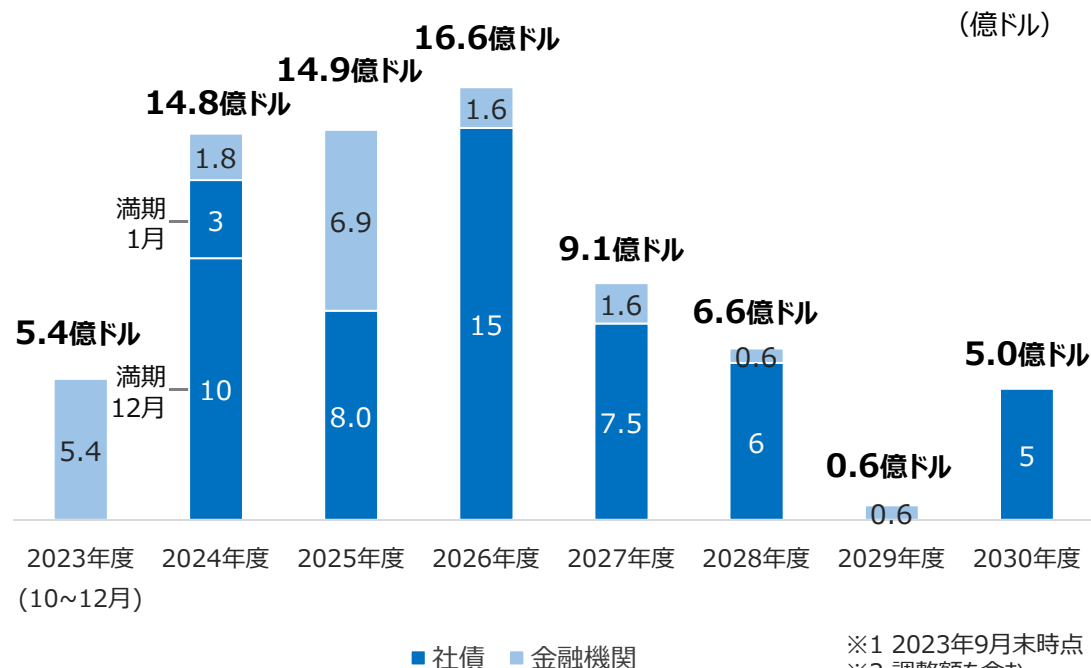
- ・ 社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・ 日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・ 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※1,2>

85億ドル



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除くCP等)



2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債（6億ドル）
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債（5億ドル）
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債（5億ドル）
満期：2028年 利率：6.750%
- ・ 7月：クレジットファシリティ設定（5億ドル）
借入可能期間：3年 期限：2030年まで

※1 2023年9月末時点
※2 調整額を含む



航空機事業④ ACGのポートフォリオ



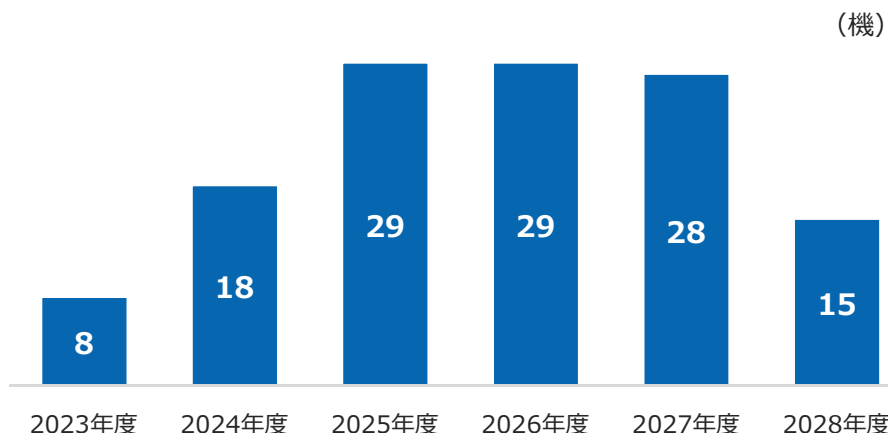
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2023年9月末時点)

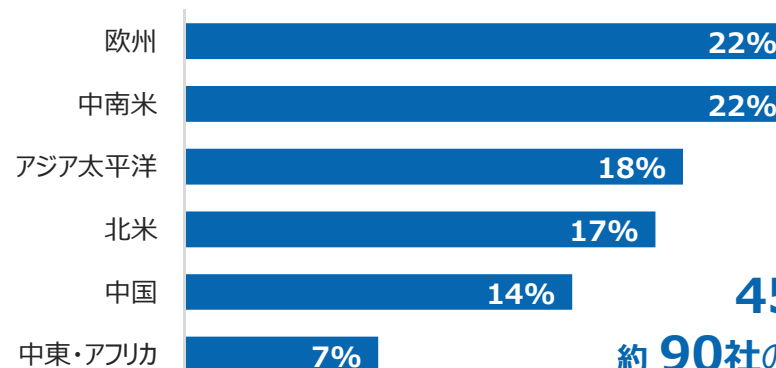
- 保有管理・発注済み機体：**493** 機
(保有：307機、管理：59機、発注済み機体数：127機)
- 平均機齢：**6.0** 年
- ナローボディー簿価比率：**90** %
(機体数ベース：97%)

発注済み機体の受領スケジュール (2023年9月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**42%**)

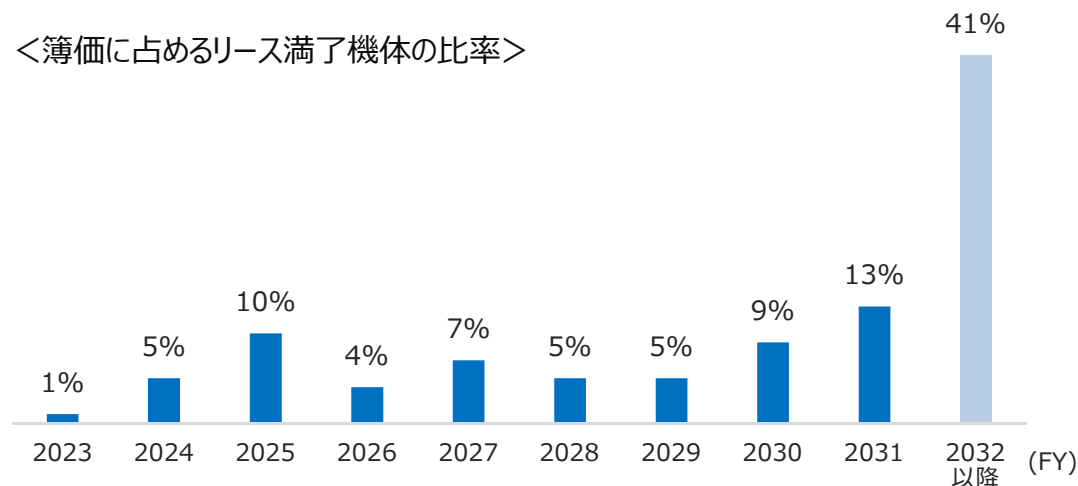


地域別エクスポージャー (2023年9月末時点)



**45カ国超、
約 90社**のエアラインへ展開

各年度のリース満了機体比率 (2023年9月末時点)





開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

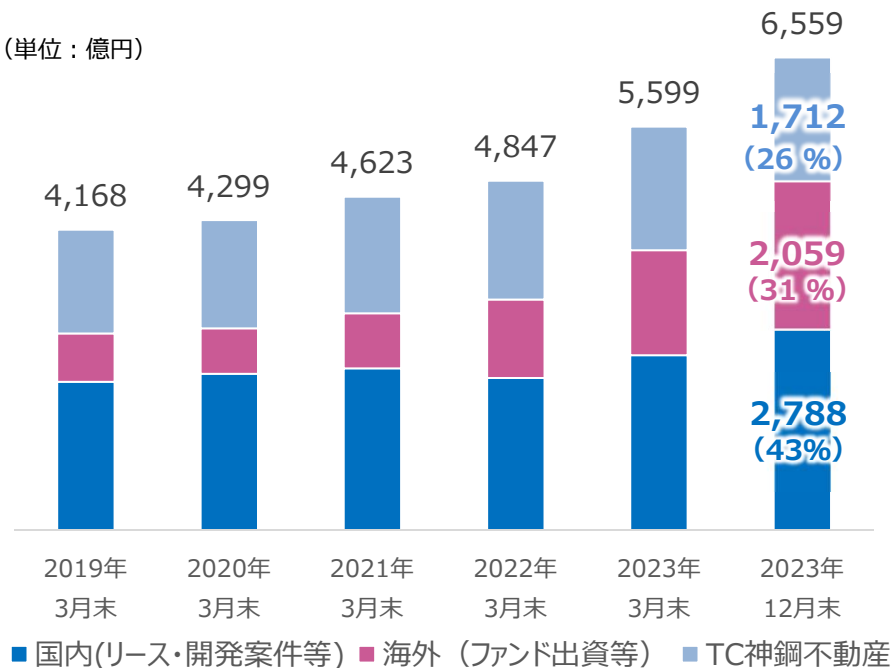
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む **データセンター** や
安定成長が続く **物流施設・賃貸住宅** を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定

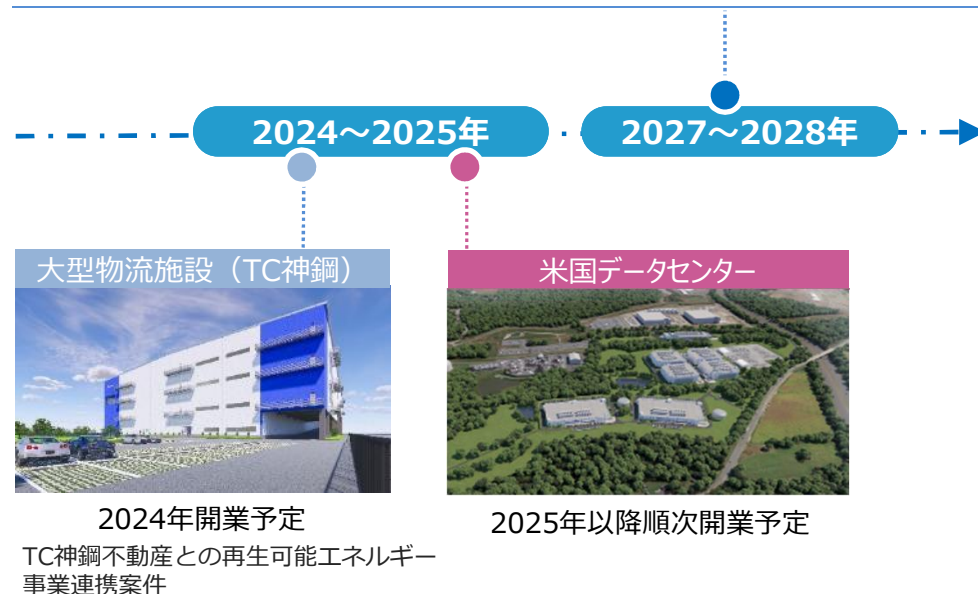


ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)
2027年竣工予定





5. 国際事業分野



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,043	1,263	220	21%
売上総利益	186	387	200	107%
営業利益	-46	110	156	-
経常利益	-50	108	158	-
アジア	-140	32	172	-
米州・欧州	93	79	-14	-15%
CSI ※	84	87	3	3%
その他	9	-8	-17	-
その他	-3	-2	0	
四半期純利益	-89	66	155	-

経常利益ROA(%)	-	2.0%	-	
アジア	-	1.8%	-	
米州・欧州	3.2%	2.2%	-1.0pt	
CSI	3.9%	3.3%	-0.6pt	
その他	1.2%	-	-	
純利益ROA(%)	-	1.2%	-	

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,557	7,804	1,247	19%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

前年同期に計上した営業投資有価証券の評価損剥落などにより増益

■ 米州・欧州

CSI※は、為替の影響などにより増益、「その他」の現地法人は、資金原価増加を主因に減益

※ CSI個社の業績等は、P28ご参照



拠点ネットワークやITADサービスなどの優位性を発揮し、契約高は順調に伸長

2023年度・3Q業績（1～9月）

（単位：百万USD）

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	555	626	71	13%
売上収益	258	295	37	14%
経常利益	71	68	-3	-4%
純利益	48	46	-2	-4%

ROA (%) ※1	4.4%	3.8%	-0.6pt	
RORA (%) ※1,2	14.4%	12.6%	-1.8pt	
契約高	1,080	1,215	135	12%

	2022年 12月末	2023年 9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,318	2,534	216	9%

※1 経常利益ベース ※2 ノンコース控除後のROA

主な増減要因

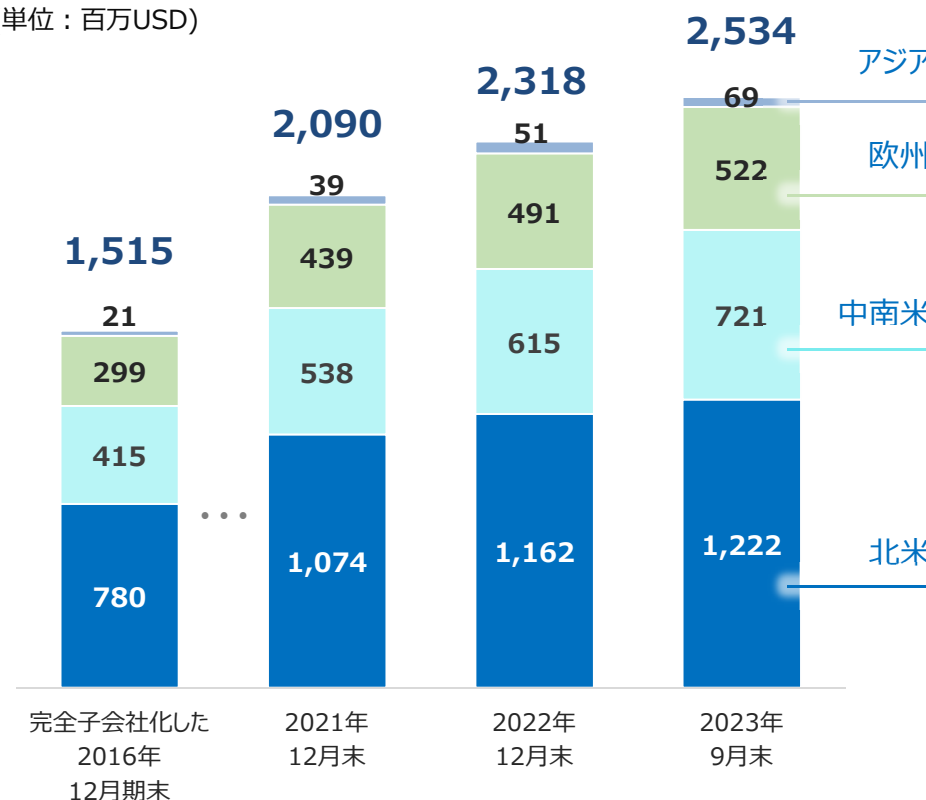
- ・セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移
- ・経常利益は、主に二次収益の減少、および拠点拡充に伴う販管費上昇により減益
- ・グローバル企業向け案件が伸長し、契約高は順調に増加

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大

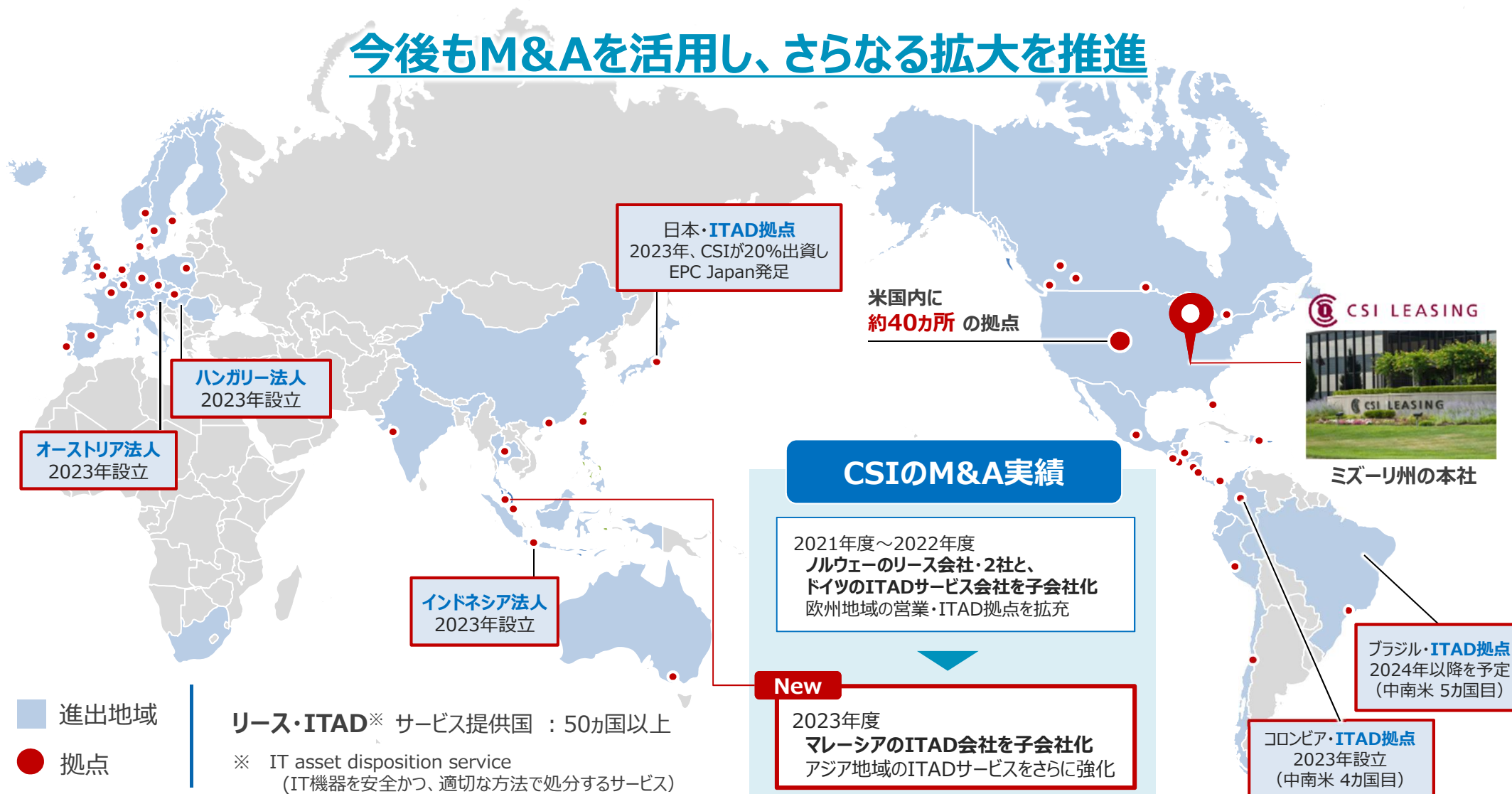
（単位：百万USD）





営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、さらなる拡大を推進





NTTグループとの米国シカゴにおけるデータセンター事業



米国におけるNTTグループとのデータセンター事業を更に推進

ハイパースケーラーの旺盛な需要が見込まれる米国シカゴにおいて、
インドに続く3号案件として、NTTグループとともにデータセンター（DC）事業を開始へ



データセンター 3棟

総計画容量 **104MW**

本件はNTTグループとの協業事業として

過去最大規模となる投資



6. 環境インフラ事業分野



環境インフラ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	368	443	75	20%
売上総利益	69	73	4	6%
営業利益	32	52	20	60%
経常利益	15	53	38	248%
四半期純利益	6	35	29	491%

経常利益ROA (%)	1.0%	2.6%	1.6pt	
純利益ROA (%)	0.4%	1.7%	1.3pt	

	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,779	2,624	-155	-6%

主な増減要因

経常利益

- 前年同期計上の貸倒費用および試運転※費用剥落などにより増益

※周南パワーのバイオマス混焼発電所は、2022年9月より商業運転開始



英国の太陽光ポートフォリオへの出資

当社初となる大規模な海外再エネ案件投資を実現し、更なる拡大を目指す

英国内3つの地域で展開する

太陽光ポートフォリオ（稼働済み発電所・34か所）を取得



投資額は百数十億円規模

Schroders
greencoat

共同出資パートナー

ポートフォリオ
概要など

発電容量は**303MW**規模(持分換算なし)
保有期間は5年超を想定

対象エリア（英国）

特長

- ・発電所は3つの地域・34か所に分散
- ・欧州の大手発電事業者などとPPA契約を結んでおり、安定した収益源を確保
- ・英国ではセカンダリーマーケットが確立されており、流動性が確保されている

北アイルランド

ウェールズ

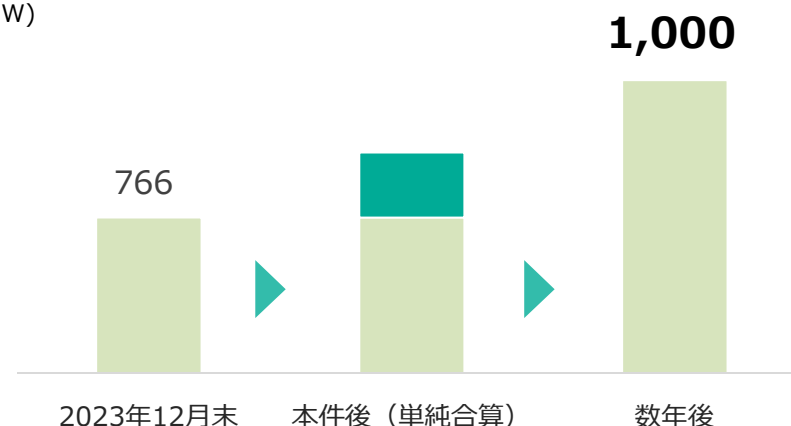
イングランド

※弊社作成の簡易地図

TCの再エネ発電容量

※発電事業の抛出持分出力ベース

(MW)



英国トップクラスの再エネ資産運用会社である
Schrodersとの連携 を拡大することで

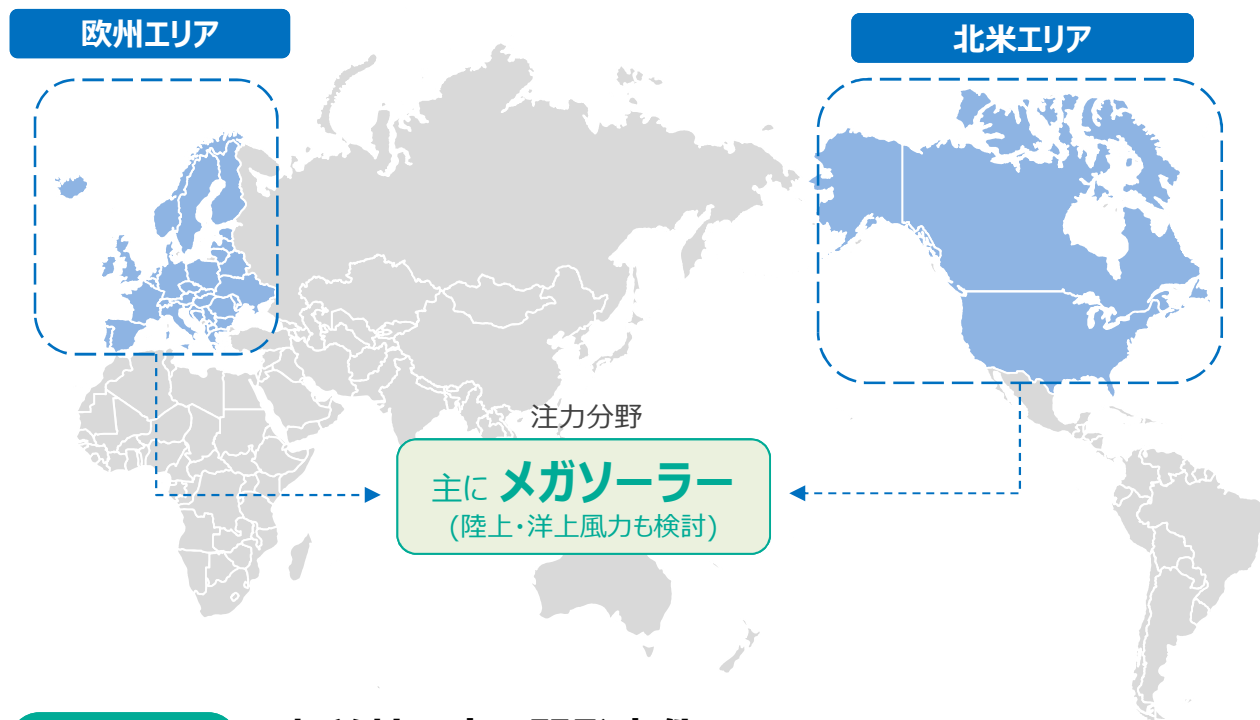
欧米地域での更なる協業推進



環境関連事業の海外における展開

優良パートナーと共同で、海外における高リターン案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



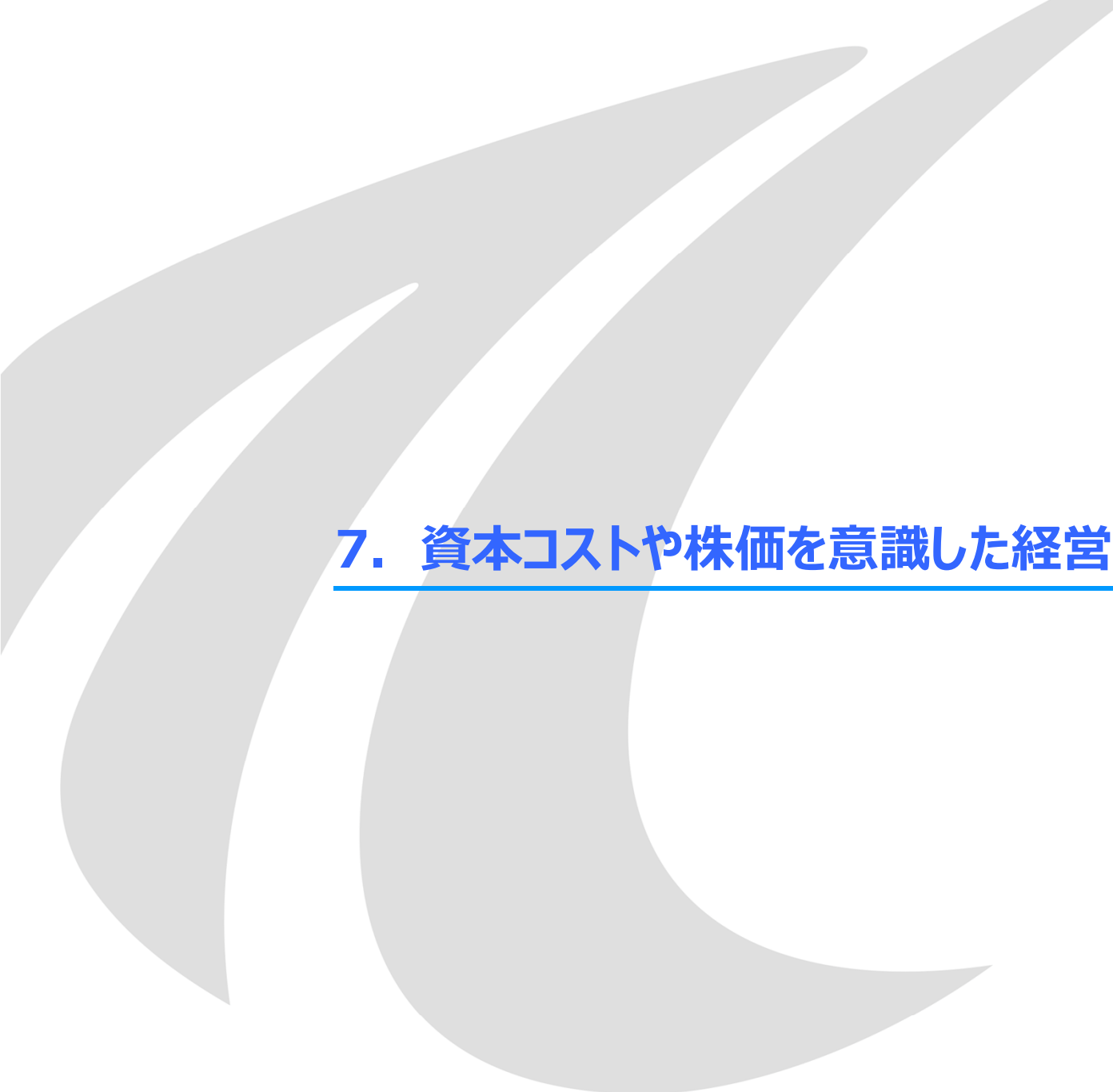
投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別の案件により条件は異なるものの、標準的な投資イメージとしては以下を想定。

- 開発/保有期間：3～5年 程度
- 投資額（1件あたり）：50百万ドル 程度

ポイント① 収益性の高い開発案件 を中心とした取り組みを指向

ポイント② 海外事業の知見豊富な優良パートナーと組み
共同でのアセット取得を指向

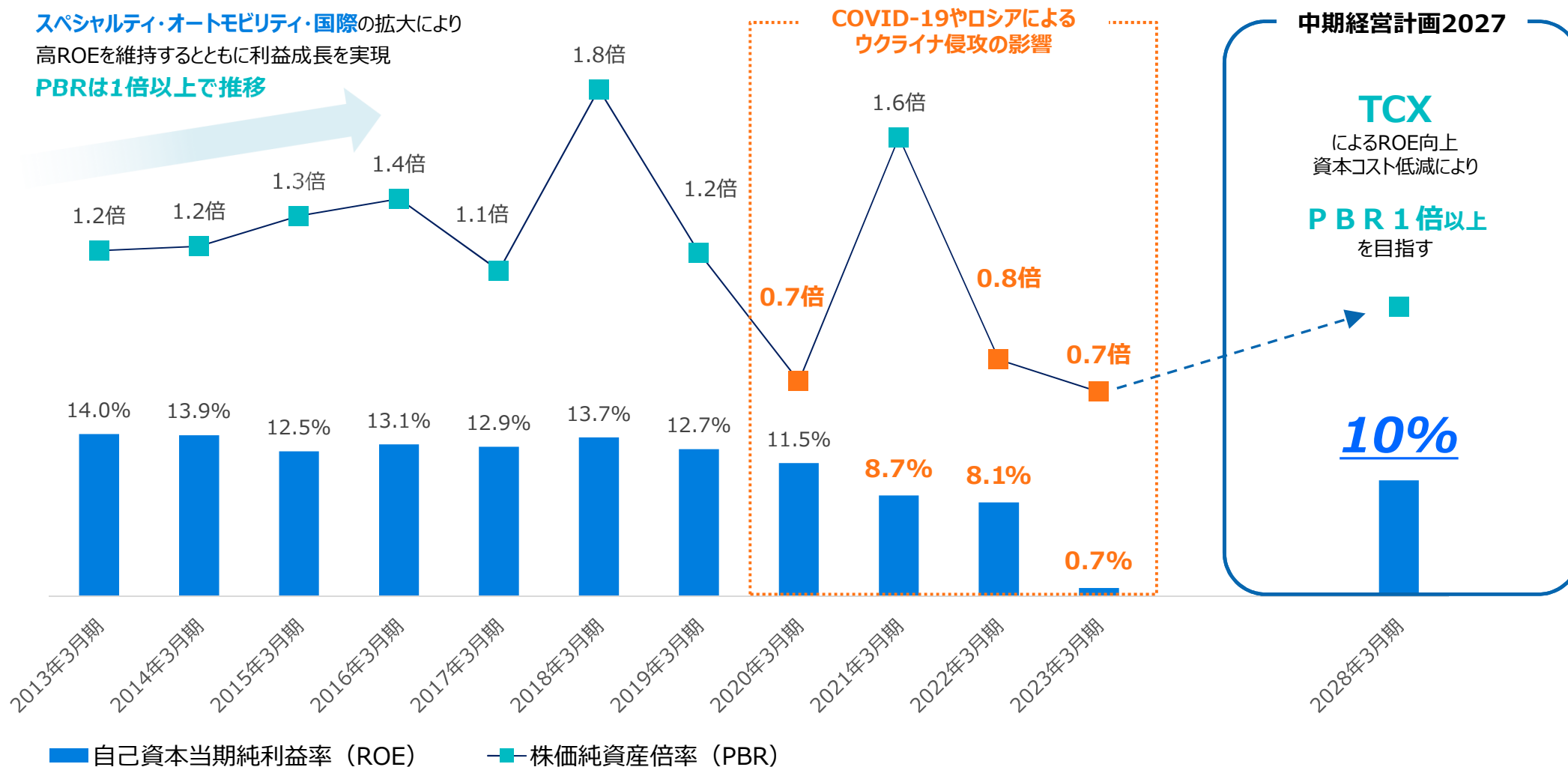


7. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEとPBRの推移

PBR1倍に向けた分析

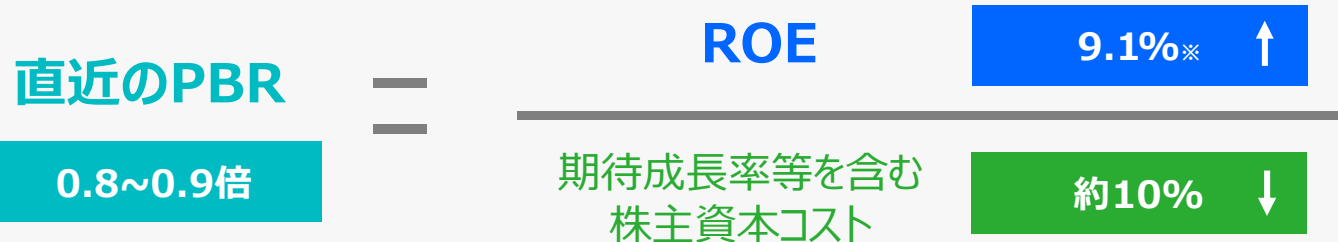
スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により
高ROEを維持するとともに利益成長を実現
PBRは1倍以上で推移



※PBRにつきましては、各年度末における株価終値をベースに算出しております。

PBR改善に向けた取り組み

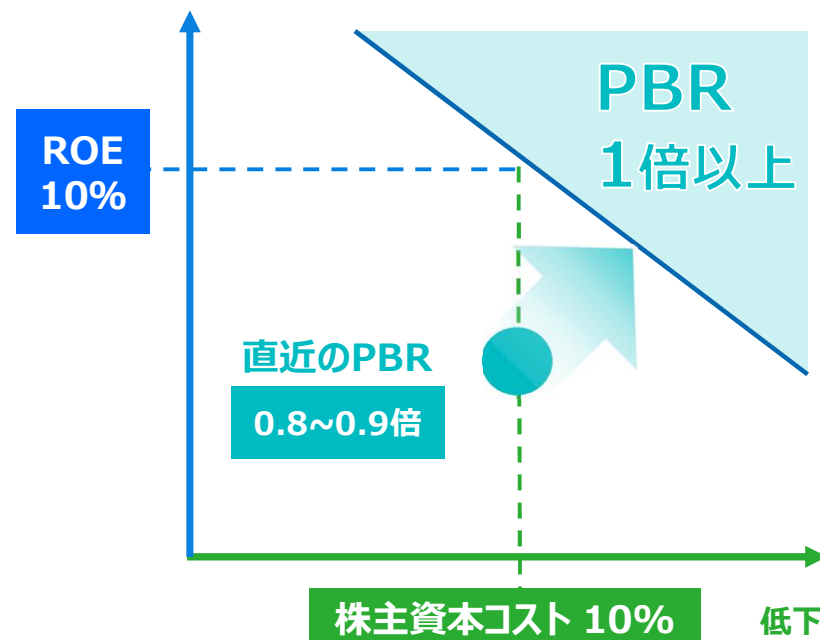
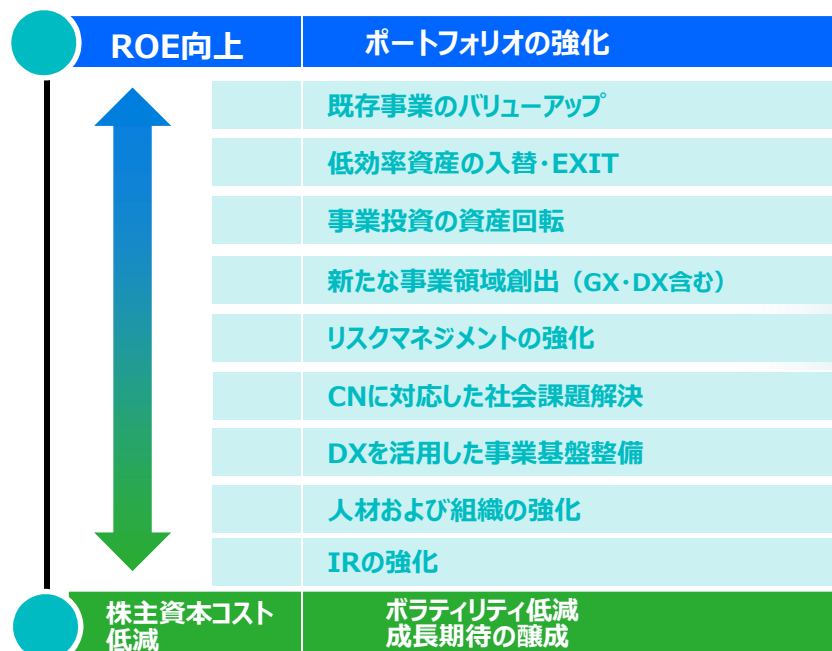
ROE10%超 および **株主資本コスト低減** に向けた
TCX (TC Transformation) ・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消 を推進し、**PBR 1倍以上を指向**

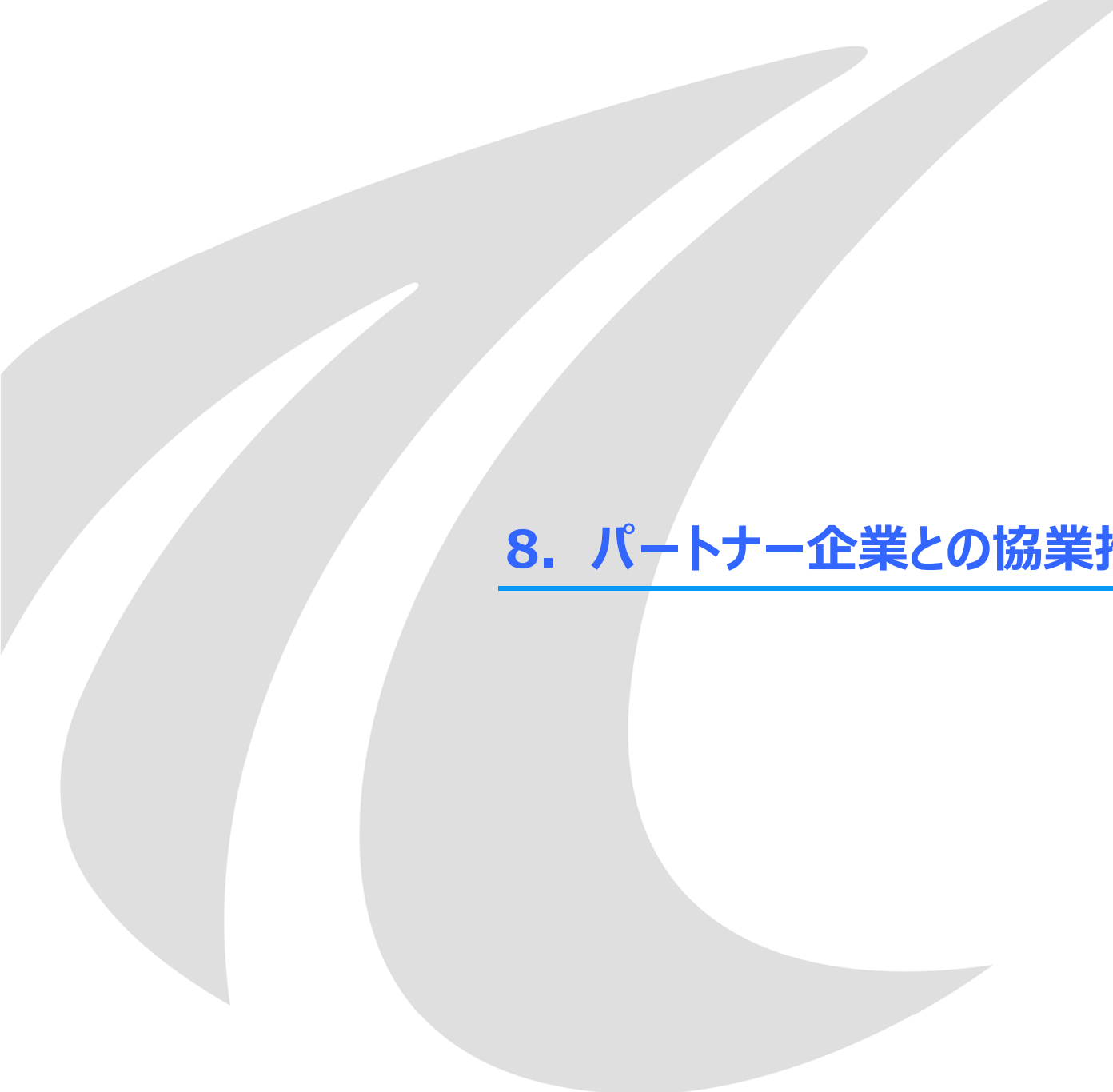


※ 2024年3月期第3四半期決算の年換算ROE

PBR1倍以上に向けた
取り組みの図解

PBR1倍以上へのTransformation





8. パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



2022年度
経常利益

165億円



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大

詳細はP12ご参照



2022年度
持分法取込利益

63億円



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け
投資ファンド



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件

Mumbai8

第2号案件

NAV2

NEW

第3号案件

**米国シカゴ
データセンター**



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート

伊藤忠グループと様々な事業で協業を推進

建機・トラックファイナンス



ZAXIS Finance



- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる
北米建機市場へ参入
出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



伊藤忠TC建機

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



IFAI



- 伊藤忠と北米のトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什器のリース

- ファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージの
リース・資産管理サービス等を提供

環境・エネルギー



国内外太陽光発電事業

- 国内外の太陽光発電やバイオマス発電事業において協業
今後、海外を中心に更なる拡大を指向



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド



- 世界初の大型クリーン水素インフラファンドである
「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・
タブレットのレンタルサービスを共同で展開

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど
成長期待分野における協業を拡大



9. 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標

純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%～50%
エンゲージメント指数 ※3 (実施するグループ会社含む)	肯定的回答率の 維持・向上

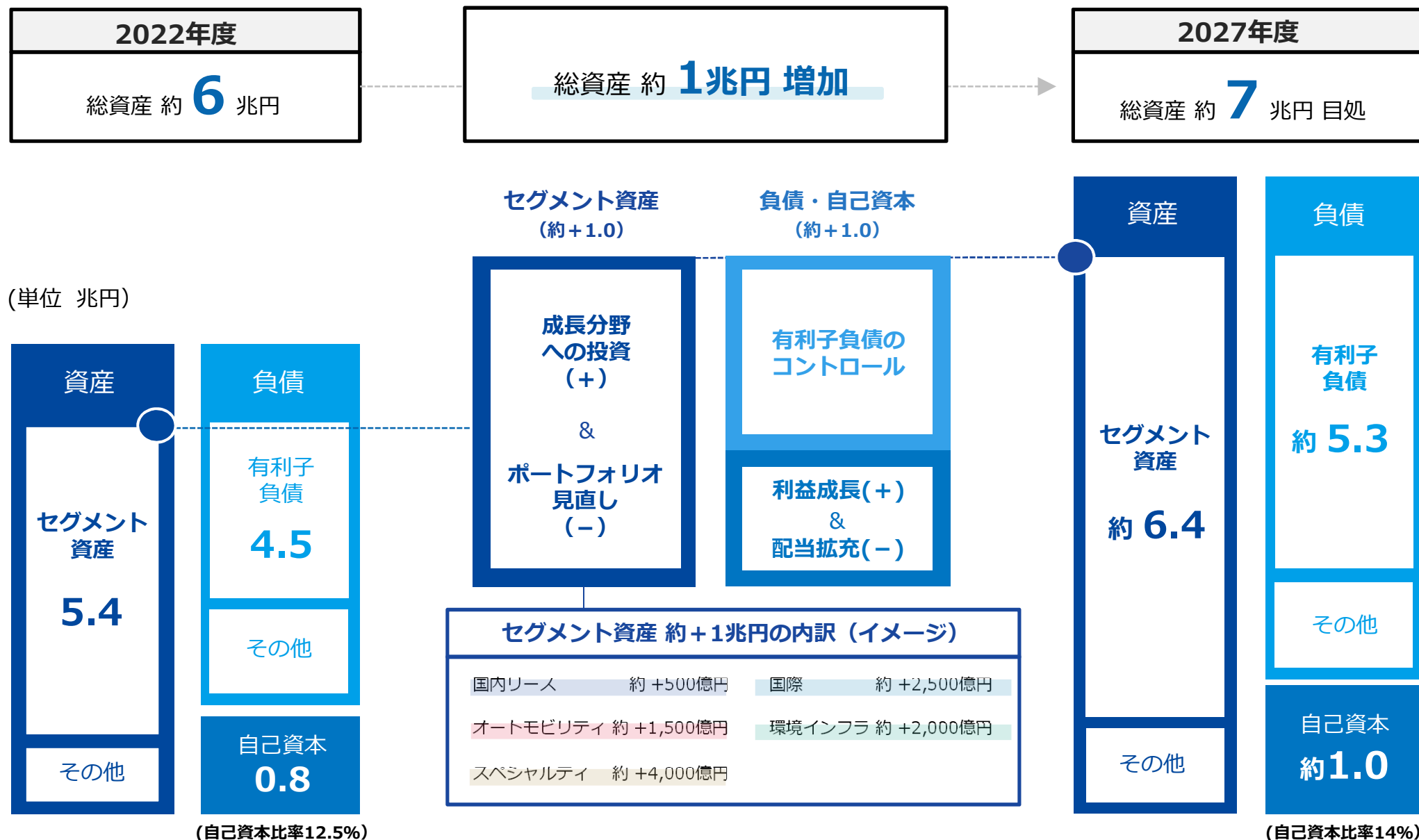
※1 2027年度想定為替レート 1USD = 130円

※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2022年TC個社実施の従業員エンゲージメント調査

肯定的回答率：63%（選択式設問において肯定的な回答を集計）

バランスシートマネジメント

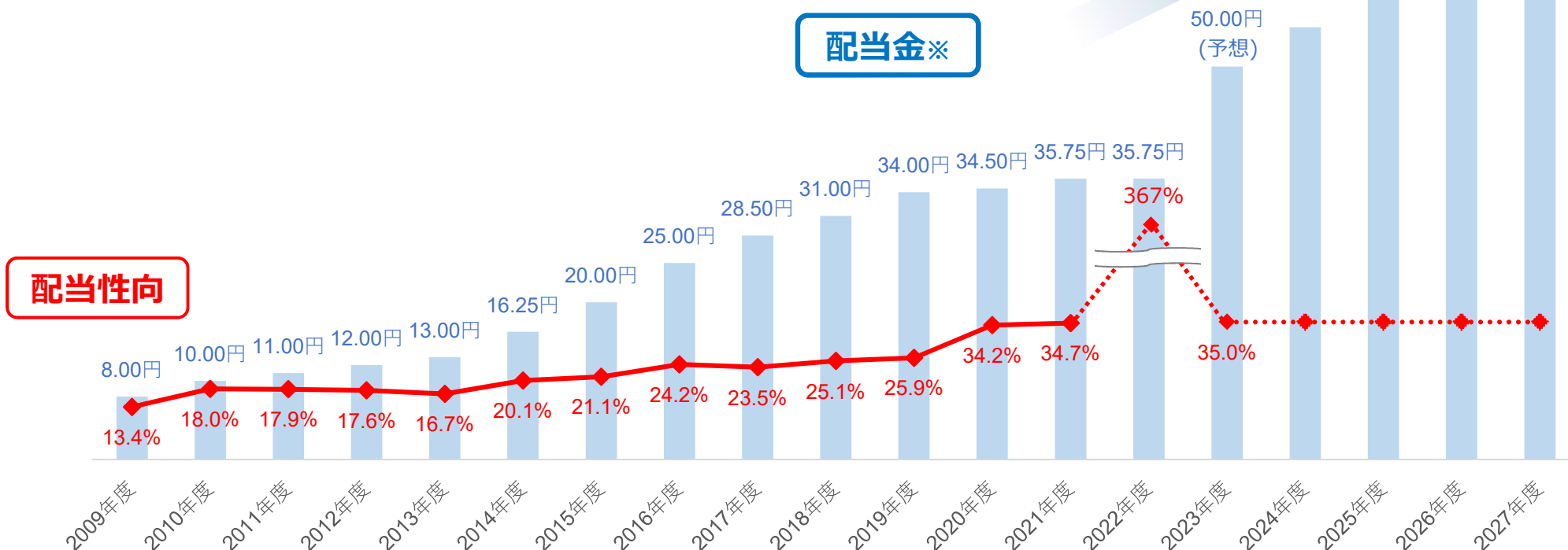


財務戦略 株主還元（配当）方針

- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施
- 利益成長により1株当たり配当金の増配を継続し、配当性向は当面35%程度とする（2023年度～）

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

利益成長により、
1株当たり配当金は増配を計画



10. 参考資料

格付情報

JCRおよびR&Iから取得している長期発行体格付等が、2023年6月に1ノッチ格上げ

		株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン (S&P)
長期	長期発行体格付	格付： AA 格付の見通し：安定的	格付： AA- 格付の方向性：安定的	格付： BBB アウトルック：安定的
	発行登録債 予備格付※	格付： AA 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	格付： AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	—
	ユーロMTN プログラム	格付： AA 発行限度額：20億米ドル相当額	格付： AA- 発行限度額：20億米ドル相当額	—
短期	コマーシャル ペーパー	格付： J-1+ 発行限度額：8,000億円	格付： a-1+ 発行限度額：8,000億円	—

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	9,585	10,034	449	4.7%
売上原価	2	7,902	8,128	227	2.9%
資金原価	3	467	737	270	57.9%
売上総利益	4	1,683	1,905	222	13.2%
販売費及び一般管理費	5	992	1,087	95	9.6%
人件費	6	560	609	49	8.7%
物件費	7	413	459	46	11.2%
貸倒費用	8	19	19	-0	-0.5%
営業利益	9	691	818	127	18.4%
営業外損益	10	135	94	-41	-30.7%
経常利益	11	826	912	86	10.4%
特別損益	12	-749	17	766	-
税金等調整前四半期純利益	13	77	929	852	-
法人税等	14	101	266	165	164.2%
四半期純利益	15	-24	663	687	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	78	93	15	19.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	-102	571	672	-

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に減益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野の売却益が減少したものの、国際事業分野の回復、オートモビリティの伸長等により増益

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期計上のロシア関連損失594億円剥落等により増益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比	増減率
資産合計	1	60,821	63,562	2,741	4.5%
流動資産	2	29,968	28,542	-1,426	-4.8%
固定資産等	3	30,853	35,020	4,167	13.5%
賃貸資産	4	22,325	25,732	3,408	15.3%
賃貸資産前渡金	5	811	930	119	14.6%
その他の営業資産	6	2,150	2,018	-131	-6.1%
投資有価証券	7	3,257	3,901	643	19.7%
その他	8	2,310	2,439	129	5.6%
負債合計	9	51,931	53,181	1,250	2.4%
流動負債	10	21,062	19,278	-1,784	-8.5%
固定負債	11	30,869	33,903	3,034	9.8%
純資産合計	12	8,890	10,381	1,491	16.8%
自己資本	13	7,616	9,134	1,518	19.9%
非支配株主持分等	14	1,274	1,247	-27	-2.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

	項番	2022年3月末	2023年3月末	2023年12月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	42,474	45,147	46,693	1,546	3.4%
コマーシャル・ハロー	2	3,715	3,523	3,665	142	4.0%
円貨	3	2,896	2,717	2,422	-295	-10.8%
外貨	4	819	806	1,243	437	54.2%
社債	5	10,001	10,527	11,710	1,184	11.2%
円貨	6	4,015	3,726	3,525	-200	-5.4%
外貨	7	5,986	6,801	8,185	1,384	20.3%
債権流動化	8	314	258	182	-76	-29.3%
借入金	9	28,444	30,839	31,135	296	1.0%
円貨	10	19,414	19,585	18,751	-834	-4.3%
外貨	11	9,030	11,254	12,384	1,130	10.0%
直接調達比率	12	33.0%	31.7%	33.3%	1.6pt	
長期調達比率	13	84.5%	85.7%	84.8%	-0.9pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

	項番	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
資金原価	14	353	467	737	270	57.9%
資金原価率 ※	15	1.09%	1.41%	2.14%	0.73pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	増減率
資金原価	16	479	677	197	41.2%
資金原価率	17	1.12%	1.55%	0.43pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NRSが好調に推移し、第3四半期累計期間として最高益を更新

		2022年度						2023年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※3	NCS	540	492	474	469	1,506	1,975	543	509	497	1,548	42	
	NRS ※1	163	180	204	199	547	746	229	200	238	668	121	
	OAL ※2	208	222	224	231	654	885	223	228	-	451	-203	
	合計	912	894	902	899	2,707	3,606	995	937	735	2,667	-41	
経常利益 (億円)	NCS	68	50	22	24	141	165	69	49	27	145	4	
	NRS	9	22	39	14	70	84	44	26	54	124	55	
	OAL	6	5	7	14	18	33	6	5	2	12	-6	
	その他	-0	-0	-1	-1	-1	-2	-1	-0	-1	-1	-0	
	合計	83	77	68	52	228	280	119	80	82	281	53	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,518	3,483	3,457	3,483			3,463	3,513	3,559		102	76
	NRS	417	415	493	447			447	445	537		44	90
	OAL	2,142	2,150	2,184	2,165			2,221	686	708		-1,476	-1,457
	その他 ※4	24	22	21	21			19	18	19		-2	-2
	合計	6,101	6,070	6,155	6,116			6,151	4,661	4,823		-1,332	-1,292
台数 (千台)	NCS	673	679	680	683			687	688	690		10	7
	NRS	44	49	44	44			46	51	46		2	2
	OAL ※5	172	173	175	178			180	182	183		8	6
	管理台数重複調整	-176	-177	-179	-182			-184	-185	-187		-8	-6
	合計	713	724	720	724			729	736	732		12	9

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、OALの持分法適用関連会社化を主因に1,292億円の減少

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比
セグメント資産残高		6,312	6,295	6,118	6,116	4,823	-1,292
NCS		3,785	3,712	3,593	3,483	3,559	76
	構成比	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	73.8%	
NRS		528	457	403	447	537	90
	構成比	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	11.1%	
OAL		2,107	2,140	2,117	2,165	708	-1,457
	構成比	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	14.7%	
その他 ※1		-107	-14	5	21	19	-2
	構成比	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

		2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	前年同期比	増減率
NCS実行高（車両購入額）※2		1,417	1,205	1,094	1,051	743	973	230	30.9%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高（車両購入額）は記載していません。

スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替を主因として前期末比4,227億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比
セグメント資産残高		20,087	20,344	21,525	24,906	29,133	4,227 為替要因 +2,463
航空機		13,808	13,631	14,808	17,376	20,542	3,166
	構成比	68.7%	67.0%	68.9%	69.8%	70.5%	為替要因 +2,277
船舶		1,243	1,164	1,000	933	847	-86
	構成比	6.2%	5.7%	4.6%	3.7%	2.9%	為替要因 +4
不動産		4,299	4,623	4,847	5,599	6,559	960
	構成比	21.4%	22.7%	22.5%	22.5%	22.5%	為替要因 +179
事業投資等 ※		737	926	870	998	1,185	187
	構成比	3.7%	4.6%	4.0%	4.0%	4.1%	為替要因 +3

国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の増加により前期末比1,247億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末	前期末比
セグメント資産残高		5,106	4,831	5,571	6,557	7,804	1,247 為替要因 +806
アジア計		2,317	2,155	2,273	2,210	2,387	176
	構成比	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	30.6%	為替要因 +201
	アセアン	1,993	1,969	2,122	2,102	2,291	189
	構成比	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	29.4%	為替要因 +197
	東アジア	324	187	151	108	96	-12
	構成比	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	1.2%	為替要因 +4
米州・欧州		2,789	2,676	3,298	4,346	5,417	1,070
構成比		54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	69.4%	為替要因 +605
セグメント資産残高（除くCSIノンリコース）		3,539	3,359	3,894	4,405	5,133	728

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、オートモビリティ事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2022年度						2023年度				前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q累計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	
国内リース事業分野	91	82	68	77	240	317	88	73	70	231	-9
ベース収益	92	80	69	78	241	319	87	74	70	231	-10
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-2	2	-1	-1	-1	-2	0	-0	-0	-0	1
オートモビリティ事業分野	83	77	68	52	228	280	119	80	82	281	53
ベース収益	83	78	65	50	226	276	119	80	81	280	54
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	-1	3	1	2	3	0	-0	0	0	-2
スペシャルティ事業分野	223	121	115	111	459	570	59	113	172	345	-115
ベース収益	101	120	72	86	293	379	79	94	162	335	42
売却益	122	10	45	47	177	224	1	27	20	48	-128
減損・貸倒等	-0	-9	-1	-23	-10	-33	-21	-9	-9	-39	-29
国際事業分野	-66	-11	28	40	-50	-9	42	32	34	108	158
ベース収益	49	49	35	36	134	170	43	31	35	109	-25
売却益	-	-	-	9	-	9	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-115	-60	-8	-6	-183	-189	-1	1	-0	-1	183
環境インフラ事業分野	17	8	-10	-11	15	4	38	17	-2	53	38
ベース収益	17	8	10	14	36	50	37	17	-2	52	16
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-	-	-21	-25	-21	-46	1	-0	0	1	22
その他	-28	-39	-0	-32	-67	-100	-28	-41	-36	-106	-38
ベース収益	-29	-38	-42	-33	-108	-141	-28	-41	-36	-106	2
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	41	1	40	42	-0	1	0	1	-40
経常利益 合計	320	239	267	236	826	1,062	318	274	320	912	86
ベース収益	315	297	210	232	822	1,054	338	254	309	901	79
売却益	122	10	45	57	177	234	1	27	20	48	-128
減損・貸倒等	-117	-69	13	-52	-173	-225	-21	-7	-10	-38	135

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	
FLCS（株）	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	国内リース	リース	100%	
EPC Japan（株）	国内リース	PC等リファービッシュ	100%	
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース&ファイナンス（株）	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	NIPPON EXPRESS HD:49% 損害保険ジャパン:2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
（株）IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ 国内リース	サブスクリプション事業	30.9%	
FFGリース（株）	※ 国内リース	リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%
（株）オリコビジネスリース	※ 国内リース	リース	20%	オリエントコーポレーション：80%
日本カーソリューションズ（株）	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	※ オートモビリティ	個人向けオートリース	34%	オリエントコーポレーション：66%
TC神鋼不動産（株）	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢（株）	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ&リゾーツ別府（株）	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ（株）	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント（株）	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物:70%
京セラTCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周南パワー（株）	環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
A & Tm（株）	環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%
東銀リース（株）	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：38.9% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Tokyo Century Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing (Allegiant Partners Inc.)	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>